

平成27年度 事業報告

公益社団法人 全国保育サービス協会

平成 27 年度は、いよいよ「子ども・子育て支援新制度」が 4 月にスタートし、地域型保育事業に居宅訪問型保育事業が創設され、新しい保育制度が始まった年となった。

居宅訪問型保育事業の創設と共に、従事する保育者の受講義務である居宅訪問型保育基礎研修を新たに実施し、国庫補助による子ども・子育て支援推進調査研究事業において「居宅訪問型保育の研修内容に関する研究」を受託し、居宅訪問型保育基礎研修のシラバス及び指導書を作成した。

更に、厚生労働省委託事業である「平成 27 年度居宅訪問型保育連携施設・管理者等研修」事業を受託し、テキストを作成し、東京、大阪、福岡の 3 か所において研修会を実施した。

また、国庫補助事業である「平成 27 年度ベビーシッター派遣事業」を受託し、いわゆる割引券の発行業務を行った。

その他、地方自治体等からさまざまな研修事業を多数受託し実施した年となった。

今年度の調査研究事業は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「産業別高齢者雇用推進事業（2 年間事業）」を受託し、シニア家庭訪問保育者の雇用に関するガイドライン作成するために、今年度は実態調査を行い、報告書をまとめた。

実態調査（Baby Sitter Now）については、例年行っている基本調査に加え、会員事業者が取り組む家庭訪問保育の実態や利用者の家庭像について調査した。加えて、行政との連携事例や前述のシニア家庭訪問保育者の実態についてもまとめた。

正会員の構成については、従来の「訪問保育サービス事業者会員」が 96 社、認可保育所又は認可外保育施設の事業者で、将来訪問保育サービスを実施する意向を有している事業者「施設保育サービス事業者会員」3 社、事業者会員数は、99 社になり、保育士を養成する学校で、訪問保育サービスの授業・研究を実施している施設を運営する法人である「指定保育士養成施設会員」は 18 法人であり、より一層充実した協会運営を実現すべく新しい事業展開を図った。更に、賛助会員 18 社の企業が協会活動を支援してくれることとなった。

その他の事業については、「平成 27 年度事業計画及び予算」に基づき、会員の協力を得て役員並びに事務局がその業務を執行した。

以下のとおり、平成 27 年度の事業について報告する。

I. 総会及び理事会

1. 総会
2. 理事会

II. 事業内容

1. ベビーシッター資格認定制度事業
2. 認定ベビーシッター資格取得指定校の指定及び資格取得者の登録管理業務事業
3. 研修事業
 - (1) 居宅訪問型保育〔基礎研修〕
 - (2) 専門研修会
 - (3) 経営者研修会
4. 居宅訪問型保育の研修等に関する国庫補助事業
 - (1) 居宅訪問型保育の研修内容に関する研究事業
 - (2) 平成 27 年度居宅訪問型保育連携施設・管理者等研修の実施
5. 受託研修事業
 - (1) 横浜市居宅訪問型保育基礎研修
 - (2) 横浜市家庭的保育者認定研修
 - (3) 尾道市居宅訪問型保育基礎研修
 - (4) 文京区ファミリー・サポート・センター依頼会員宅での預かり研修
 - (5) 文京区子育てサポート認定制度「スタンダード・サポート認定研修」
 - (6) 埼玉県シニアワークプログラム
 - (7) 東京都シニアワークプログラム
6. 啓発活動事業
 - (1) 発行物による啓発
 - (2) インターネットによる啓発
7. 実態調査研究事業
 - (1) 実態調査の実施（「Baby Sitter Now」の発行）
 - (2) 平成 27 年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施
8. 会員交流事業
9. 平成 27 年度ベビーシッター派遣事業（国庫補助事業）
10. 法人業務
 - (1) 渉外・広報
 - (2) 研修のあり方及び研修内容の充実にに関する検討
 - (3) 公益法人としての活動の強化

III. その他

1. 事務局だよりの作成・配布
2. 取材
3. 事務局への電話及びメールの問い合わせ
4. 協会ホームページによる「ベビーシッター利用ガイド」のダウンロード件数

I 総会及び理事会

1. 総会

定時総会 1 回を、次のとおり開催した。

区 分	開催月日	会員数	出席数 (率)	開催時間
平成 27 年度定時総会 (事業報告、決算等)	平成 27 年 6 月 23 日(火)	116 名	85 名 (73.2%)	13 時 30 分 ～15 時 30 分

(出席数は、定款第 18 条第 2 項の規程に基づく議決権行使書による出席者を含む。)

2. 理事会

通常理事会 2 回、臨時理事会 4 回の合計 6 回開催し、協会事業の推進等に関して審議するとともに、予算の適正な執行に努めた。

なお、理事会の審議内容及び審議結果については、全正会員に理事会議事録を送付し周知するとともに、各事業の進捗状況について報告した。

(1) 理事会

理事会(開催日)	審 議 事 項
第 1 回通常理事会 5 月 19 日(火)	① 平成 26 年度事業報告案及び決算案に関する件 ② 正会員の入会に関する件
第 2 回臨時理事会 6 月 23 日(火)	① 正会員の入会に関する件
第 3 回臨時理事会 9 月 15 日(火)	① 協会ステッカー作成に関する件 ② 研修科目履修の読み替えにおける費用に関する件
第 4 回臨時理事会 12 月 8 日(火)	① 平成 28 年度事業計画及び予算に関する件 ② 平成 28 年度「保育サービス業総合補償制度」に関する件
第 5 回臨時理事会 2 月 29 日(月)	① 平成 27 年度事業計画及び予算に関する件 ② 平成 27 年度「保育サービス業総合補償制度」に関する件
第 6 回通常理事会 3 月 25 日(金)	① 平成 28 年度事業計画及び予算に関する件 ② 正会員の入会審査に関する件

II 事業内容

1. ベビーシッター資格認定制度事業

現任 I 研修の修了者を対象に東京、大阪及び名古屋において、7月11日（土）14時から15時30分まで資格認定試験を実施した。

試験結果は、8月24日（月）正午に協会ホームページで発表するとともに、合格者に通知した。

平成27年度認定試験受験者及び合格者数は171名であり、試験により資格を取得した認定ベビーシッターは、累計で2,356名になった。

会場	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
東京	156	128	82.1
大阪	41	34	82.9
名古屋	11	9	81.8
計	208	171	82.2

2. 認定ベビーシッター資格取得指定校の指定及び資格取得者の登録管理業務事業

認定ベビーシッター資格取得指定校は、新たに6校を指定し、以下の49校になった。

平成27年度の指定校において認定ベビーシッターの資格を取得した保育士は、2,754名で、合計17,356名となった。

更に認定ベビーシッターの登録管理を行うとともに、認定ベビーシッター試験合格者171名及び資格取得指定校において、「在宅保育」を履修して卒業し、認定ベビーシッターの資格を希望する者2,754名に対し認定ベビーシッター資格認定証を交付した。

また、登録証（カード）の5年の更新時期を迎えた第11回（平成22年度実施）認定試験合格者142名のうち79名、指定校の卒業者562名が登録証（カード）の更新を行った。

（指定年月日順）

学校名	所在地	指定年度
大阪総合保育大学	大阪市東住吉区	17年度
目白大学	東京都新宿区	17年度
聖セシリア女子短期大学	神奈川県大和市	17年度
大垣女子短期大学	岐阜県大垣市	17年度
聖和短期大学	兵庫県西宮市	18年度
高松大学	香川県高松市	18年度
上智社会福祉専門学校	東京都千代田区	18年度
四條畷学園短期大学	大阪府大東市	18年度
昭和女子大学	東京都世田谷区	18年度

釧路短期大学	北海道釧路市	18年度
久留米信愛女学院短期大学	福岡県久留米市	18年度
星美学園短期大学	東京都北区	18年度
福岡こども短期大学	福岡県太宰府市	19年度
中部学院大学短期大学大学部	岐阜県関市	19年度
川口短期大学	埼玉県川口市	19年度
帝京大学	東京都八王子市	19年度
くらしき作陽大学	岡山県倉敷市	19年度
宇部フロンティア大学短期大学部	山口県宇部市	19年度
東京成徳短期大学	東京都北区	19年度
大阪城南女子短期大学	大阪市東住吉区	20年度
千葉敬愛短期大学	千葉県佐倉市	20年度
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	奈良県奈良市	20年度
和歌山信愛女子短期大学	和歌山県和歌山市	20年度
関西学院大学	兵庫県西宮市	20年度
東京家政大学	東京都板橋区	21年度
純真短期大学	福岡県福岡市	22年度
大阪国際大学短期大学部	大阪府守口市	22年度
育英短期大学	群馬県高崎市	22年度
関東短期大学	群馬県館林市	22年度
大阪青山大学	大阪府箕面市	23年度
有明教育芸術短期大学	東京都江東区	24年度
高崎健康福祉大学	群馬県高崎市	24年度
奈良佐保短期大学	奈良県奈良市	24年度
東北女子短期大学	青森県弘前市	24年度
日本体育大学	東京都世田谷区	24年度
大阪キリスト教短期大学	大阪市阿倍野区	25年度
東大阪大学	大阪府東大阪市	25年度
東大阪大学短期大学部	大阪府東大阪市	25年度
湊川短期大学	兵庫県三田市	25年度
弘前厚生学院	青森県弘前市	25年度
東筑紫短期大学部	福岡県北九州市	26年度
こども教育宝仙大学	東京都中野区	26年度
東京未来大学	東京都足立区	26年度
大阪総合福祉専門学校	大阪市北区	27年度
郡山健康科学専門学校	福島県郡山市	27年度
東京立正短期大学	東京都杉並区	27年度
西南女学院大学短期大学部	福岡県北九州市	27年度
成田国際福祉専門学校	千葉県成田市	27年度
山梨学院短期大学	山梨県甲府市	27年度

○在宅保育（家庭訪問保育）研究協議会の開催

次のとおり、平成 27 年度在宅保育（家庭訪問保育）研究協議会を開催した。

日 時 平成 27 年 9 月 3 日（木）13：00～17：00

場 所 新宿エルタワー サンスカイルーム

出席数 22 校（26 名）、12 事業者（12 名）、計 38 名

認定ベビーシッター資格取得者の推移及び総数

年 度	ベビーシッター資格 認定試験による 取得者数(名)	認定ベビーシッター資格取得 指定校における取得者数		合 計 (名)
		指定校数(校)	取得者数(名)	
平成 12 年度	240	-----	-----	240
平成 13 年度	163	-----	-----	163
平成 14 年度	162	-----	-----	162
平成 15 年度	131	-----	-----	131
平成 16 年度	147	-----	-----	147
平成 17 年度	157	3	225	382
平成 18 年度	140	8	518	658
平成 19 年度	121	13	837	958
平成 20 年度	137	21	1,281	1,418
平成 21 年度	138	26	1,675	1,813
平成 22 年度	142	26	1,578	1,720
平成 23 年度	136	32	1,881	2,017
平成 24 年度	137	33	2,197	2,334
平成 25 年度	125	31	2,092	2,217
平成 26 年度	109	38	2,318	2,427
平成 27 年度	171	44	2,754	2,925
合 計	2,356 名	-----	17,356 名	19,712 名

3. 研修事業

居宅訪問型保育等保育サービス業に従事する保育者又は志す者等の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。

(1) 居宅訪問型保育〔基礎研修〕

居宅訪問型保育事業に従事する保育者に義務付けられた研修であり、居宅訪問型保育基礎研修の科目に、従来のベビーシッター新任研修及びベビーシッター現任 I 研修の科目・内容を加えた構成で 5 日間、3 会場で実施した。

- 東京① 開催日 8月10日(月)～14日(金)
 会場 東京都産業労働局秋葉原庁舎 会議室(千代田区)
 受講者 受講者数12名(内会員所属4名・会員外8名)
- 東京② 開催日 12月1日(火)～2日(水)／1月13日(水)～15日(金)
 会場 家庭クラブ会館(渋谷区)／新宿エルタワーサンスカイルーム(新宿区)
 受講者 受講者数27名(内会員所属15名・会員外12名)
- 大阪 開催日 1月19日(火)～21日(木)／2月17日(水)～18日(木)
 会場 TKP大阪心斎橋カンファレンスセンター(大阪市中央区)
 受講者 受講者数11名(内会員所属8名・会員外3名)

(2) 専門研修会

現任の保育者に対し、より専門性の高いテーマ別の研修を実施した。

○テーマ「家庭訪問保育における病児・病後児保育研修会

－低年齢児に多い病気や気になる症状－

- 名古屋 開催日 6月26日(金)
 会場 ウィルあいち(愛知県女性総合センター)
 受講者 39名(内会員所属39名)
 内容 講義Ⅰ「子どもによくみられる病気～低年齢児を中心に」
 講義Ⅱ「家庭訪問保育における病児・病後児保育」

(3) 経営者研修会

保育サービス事業の経営者、管理職者又は志す者等を対象に研修を実施した。

- 開催日 11月19日(木)・20日(木)
 会場 TKPガーデンシティ渋谷(渋谷区)
 受講者 49名(内会員38名・会員外11名)
 講義

- ①「保育行政説明」 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課
 ②「ベビーシッター業と法律問題」 協会顧問弁護士 柴崎晃一
 ③「リスクマネジメント」 (株)エヌシーアイ
 ④「居宅訪問型保育事業の概要」 子どもの領域研究所所長 尾木まり
 ⑤「居宅訪問型保育事業における事業者の役割」
 東京家政大学特任教授 網野武博

4. 居宅訪問型保育の研修等に関する国庫補助事業

(1) 居宅訪問型保育の研修内容に関する研究事業

地方自治体及び団体が今後、居宅訪問型保育の研修を実施するに当たって、その研修の質を確保するとともに、居宅訪問型保育の質の維持・向上の基本となる体制を確立するため、居宅訪問型保育研修の各科目において学ぶべき内容

を示したより具体的かつ詳細なシラバス及び指導書を作成した。

また、認定ベビーシッター資格取得指定校において、現行テキストの内容で不足する科目の補足研修を実施し検証した。

(2) 平成 27 年度居宅訪問型保育連携施設・管理者等研修の実施

居宅訪問型保育事業を実施する上で、対象児童の個々の状況に応じた保育が実施される体制の整備が必要であり、関係機関の連携が重要となる。これらの連携施設職員、居宅訪問型保育事業を実施する管理者や指導者、居宅訪問型保育者、自治体職員等を対象に居宅訪問型保育事業の実際を把握し、連携施設、管理者・指導者の役割や居宅訪問型保育者への支援の必要性・方法等についてテキストを作成し、研修を実施した。

福岡 開催日 2月2日(火)、3日(水)、4日(木)
会 場 TKP ガーデンシティ天神 (福岡市中央区)
受講者 27名

大阪 開催日 2月16日(火)、17日(水)、18日(木)
会 場 TKP 心齋橋カンファレンスセンター (大阪市中央区)
受講者 17名

東京 開催日 2月23日(火)、24日(水)、25日(木)
会 場 アクセス渋谷フォーラム (東京都渋谷区)
受講者 85名

5. 受託研修事業

(1) 横浜市居宅訪問型保育基礎研修

開催日 9月1日(火)、2日(水)、7日(月)、10日(木)、11日(金)5日間
会 場 横浜市技能文化会館 (横浜市中区)

(2) 横浜市家庭的保育者認定研修

開催日 1月28日(木)、29日(金)、2月1日(月)、4日(木)、5日(金)、
8日(月)、12日(金)、15日(月) 8日間
会 場 横浜市庁舎内会議室 (横浜市中区)

(3) 尾道市居宅訪問型保育基礎研修

実施日 3月4日(金)、7日(月)、8日(火) 3日間
会 場 尾道市公会堂別館 (広島県尾道市)

(4) 文京区ファミリー・サポート・センター 依頼会員宅での預かり研修

実施日 9月4日(金)
会 場 文京区社会福祉協議会内活動室 (文京区)

(5) 文京区子育てサポーター認定制度「スタンダードサポーター認定研修」

- 第1回 実施日 10月6日(火)、7日(水) 2日間
会 場 文京区社会福祉協議会内活動室(文京区)
第2回 実施日 2月9日(火)、10日(水) 2日間
会 場 文京シビックセンター内会議室

(6) 埼玉県シニアワークプログラム

埼玉県シルバー人材センター連合会が厚生労働省委託事業として主催する高齢者技能講習会(シニアワークプログラム)及び管理選考(面接会)に協力した。

- 第1回 5月28日(木)、6月3日(水)、4日(木)、5日(金)、9日(火) 5日間
第2回 10月13日(火)、14日(水)、15日(木)、21日(水)、22日(木) 5日間
第3回 3月1日(火)、3日(木)、4日(金)、8日(火)、11日(金) 5日間

(7) 東京都シニアワークプログラム

全国シルバー人材センター事業協会が厚生労働省委託事業として主催する高齢者技能講習会(シニアワークプログラム)の実施に協力した。

- 第1回 9月25日(金)、28日(月)、29日(火)、30日(水)、10月1日(木) 5日間
第2回 10月26日(月)～30日(金) 5日間
第3回 11月25日(水)、26日(木)、30日(月)、12月1日(火)、2日(水) 5日間
第4回 2月4日(木)、5日(金)、8日(月)、9日(火)、10日(水) 5日間

6. 啓発活動事業

(1) 発行物による啓発

①情報誌「ACSA PRESS」の作成及び配布

発行回数 年2回

11月発行(創刊6号 通巻vol.78)

対談 富山県知事 石井隆一氏 発行部数3,000部

4月号発行作成準備(創刊7号 通巻vol.79)

対談 東京都知事 舛添要一氏 発行部数3,000部

②リーフレット等の作成及び配布

訪問型保育事業のサービス内容と協会事業を周知するため、リーフレット5,000部を作成し協会会員を経由して利用者や利用希望者に向けて配布した。

③リーフレット立て、ステッカーの作成及び配布

協会創立25周年記念として、リーフレット立てと会員の保有する保育施設に張るステッカーを作成し会員に配布した。

(2) インターネットによる啓発

協会ホームページに協会のタイムリーな情報を掲載するとともに、加盟会社リストや会員会社が運営するルーム情報を定期的に更新するなど常に最新情報を掲載実施している。なお、アクセス件数は、146,891件(平成26年度156,965件)で前年度比93.6%であった。(資料別添)

7. 実態調査研究事業

(1) 実態調査の実施（「Baby Sitter Now」の発行）

家庭訪問保育の事業の実態を把握し事業の推進に資するため、利用者に対しアンケート調査を実施し、調査結果を「BABY SITTER NOW 2016～平成 27 年度実態調査報告書～」にまとめ、地方自治体および会員等に配布した。なお、会員事業者については「平成 27 年度会社概要記入書」のデータを使用するとともに保育サービス業高齢者雇用推進委員会にて実施したシニア家庭訪問保育者調査の結果を掲載した。

アンケート調査 利用者	配布数 1,000	回収数 113	回収率 11.3%
----------------	--------------	------------	--------------

(2) 平成 27 年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「産業別高齢者雇用推進事業（平成 27・28 年度実施分）」を受託した。

保育サービス業高齢者雇用推進委員会を設置し 4 回開催した。ガイドラインを策定するために、今年度は、シニア家庭訪問保育者及び保育サービス事業者に対し、ヒアリング調査、アンケート調査を行い、報告書にまとめ配布した。

8. 会員交流事業

経営力向上セミナーを 11 月 20 日に開催（TKP ガーデンシティ渋谷）し、当日に開催した経営者研修会での網野会長の講演に引き続き「居宅訪問型保育事業における事業者の役割 Part2」として解説いただいた。また、保育サービス業高齢者雇用推進事業の調査結果について、(株) CSP リノベーション主任研究員・小倉千佳氏より中間報告をいただいた。出席者は 15 社 21 名であった。

会員交流会を 11 月 19 日の経営者研修会終了後に行った。出席者は 12 社 18 名であった。最新の業界動向や協会活動等に関する意見交換を行った。

9. 平成 27 年度ベビーシッター派遣事業（国庫補助事業）

国庫補助を受けて、企業の労働者が就労等のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合や、就学前の多胎児の育児を行う保護者等が、リフレッシュを図る等のためベビーシッターサービスを利用した場合に、その利用料金の一部又は全部を助成するベビーシッター派遣事業を実施した。

①実施状況

各事業	企業数	発行枚数	精算枚数
ベビーシッター派遣事業	255 社	21,741 枚	12,590 枚
双生児等多胎児家庭育児支援事業(9,000 円)	13 社	50 枚	25 枚
双生児等多胎児家庭育児支援事業(18,000 円)	3 社	12 枚	7 枚
産前産後休業時育児支援事業	8 社	100 枚	11 枚

②割引券等取扱事業者の認定状況

再認定した割引券等取扱事業者・・・69社

新規で認定した割引券等取扱事業者・・・1社

合計 70社

10. 法人業務

(1) 渉外・広報

1) 渉外

○子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て会議」の専門委員に坂本理事が協会代表として会議に出席した。

- | | | |
|-----------------------|----|-------|
| ・子ども・子育て会議 | 1回 | |
| ・子ども・子育て会議、基準検討部会合同会議 | 3回 | 計4回開催 |

2) 広報

協会の案内パンフレット、リーフレット、会員リスト等を関係省庁、関係団体等や研修会等で配布し、広報及び渉外活動に利用した。

(2) 研修のあり方及び研修内容の充実に関する検討

新しく創設された居宅訪問型保育事業における研修科目・内容と現行のベビーシッター研修科目・内容、並びに指定校における認定資格取得のためのシラバス等について比較検討し、ACSAの研修制度のあり方について検討した。

(3) 公益法人としての活動の強化

1) これからの協会検討

公益社団法人となった協会の事業及び理事会や事務局等の機関設計について、これからのあり方や進むべき方向を中・長期での展望を理事会において検討した。また、子ども・子育て支援新制度に対応すべく居宅訪問型保育者研修や、家庭的保育事業の研修等の実施を含めた今後の協会の研修制度のあり方について検討を重ねた。

2) 公益法人としての対応

公益社団法人として4年目となり、公益目的事業、収益事業等共に、適正な会計基準のもとに実施することができた。また、年度内に平成28年度の事業計画ならびに収支予算書を内閣府に提出した。

3) 内閣府による立入検査について

3月23日(水)に内閣府による立入検査が行われた。適正に事業が遂行されている旨を確認していただいた。

Ⅲ その他

1. 事務局だよりの作成・配布

「事務局だより」を毎月 1 回発行し、事業の状況等について会員に必要な情報を提供した。

4月号	平成27年度ベビーシッター派遣事業実施案内
5月号	平成27年度「第16回ベビーシッター資格認定試験」実施案内
6月号	平成27年度「ベビーシッター専門研修会」開催案内
7月号	平成27年度「居宅訪問型保育基礎研修」開催案内
8月号	平成27年度ベビーシッター資格認定試験 実施報告
9月号	平成27年度ベビーシッター資格認定試験 結果報告
10月号	平成27年度「ベビーシッター経営者研修会」開催案内
11月号	平成27年度「ベビーシッター経営者研修会」開催案内
12月号	平成27年度「ベビーシッター経営者研修会」終了報告
1月号	会長の新年ご挨拶
2月号	平成27年度「居宅訪問型保育連携施設・管理者等研修」開催案内
3月号	協会創立25周年記念リーフレット立て・ステッカー 配布案内

2. 取材

新聞社及び出版社等から、次のとおり取材があった。(資料別添)

内 容	件数	内 容	件数
ベビーシッターを頼むなら	9	認定ベビーシッター	3
ベビーシッター派遣事業	2	取材、その他	4

計18件

3. 事務局への電話及びメールの問い合わせ

事務局へ電話及びメールで問い合わせがあった件数及び内容は、次のとおりである。

内 容	電 話	メー ル
会員紹介 (リスト請求)	24 (66)	2 (0)
BS利用ガイド請求	14 (22)	132 (118)
BS利用について	212 (303)	1 (6)
協会・業界について	10 (11)	0 (0)
入会・開業について	36 (39)	2 (4)
育児支援事業	1,967 (109)	44 (2)
シッター希望 (会員紹介含む)	8 (19)	0 (0)
研修について (資料請求含む)	683 (980)	25 (106)

資格認定制度（資料請求含む）	778 (881)	85 (74)
マスコミ関係（取材）	17 (47)	0 (1)
その他	141 (342)	0 (3)
計	3,890 件 (2,819)	287 件 (311)

注) 計欄の（ ）内は、前年度件数

4. 協会ホームページによる「ベビーシッター利用ガイド」のダウンロード件数

協会ホームページに掲載している「ベビーシッター利用ガイド」の一括ダウンロード件数は、次のとおりである。

ダウンロード件数 平成 27 年度 4,703 件（対前年度比 119.7%）

平成 26 年度 3,928 件（対前年度比 48.1%）

平成 25 年度 8,173 件（対前年度比 83.2%）

平成 24 年度 9,826 件